



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	17,196	6.0	2,259	△15.1	2,725	△11.2	1,855	△14.1
2022年12月期第2四半期	16,219	△4.4	2,662	20.0	3,071	18.6	2,159	21.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 4,815百万円 (187.6%) 2022年12月期第2四半期 1,674百万円 (△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	71.07	70.31
2022年12月期第2四半期	81.72	80.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	73,925	61,427	82.6	2,342.99
2022年12月期	72,132	58,024	79.9	2,207.88

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 61,054百万円 2022年12月期 57,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	7.0	3,200	△28.2	4,000	△24.5	2,800	△23.5	107.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	27,444,400株	2022年12月期	27,444,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	1,385,902株	2022年12月期	1,332,555株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	26,103,137株	2022年12月期 2 Q	26,420,646株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策における諸制限が漸く解除され、正常化に向けて動きを速めてきております。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、為替円安や原材料価格高騰、更には先行きのインフレ懸念など、多くの不安材料を抱えており、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、長期間に亘る新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されました。本年は関東大震災から100年の節目の年に当たりますが、南海トラフ地震、首都直下地震等、巨大地震の脅威も益々高まってきている中、5月には石川県能登半島沖および千葉県南部等で最大震度5～6強の地震が発生するなど、国をあげての「備え」の強化が喫緊の課題となっています。また、毎年発生している豪雨や暴風は、今年も東北、近畿、九州の各地で河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われ、わが国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、災害リスクの領域は広範におよび、多発化・激甚化・多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進むなか、環境意識の高まりもあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が急速に拡大しつつあります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

このような状況下、当社グループでは、本年、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信認を頂くことを目指しております。

さらに、2023年度からの3年間で第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

≪ 先進的防災事業を確立・発展させ
 多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から
 社会や事業の安心・安全を守る ≫

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
 - （1）送排水ビジネスの拡大
 - （2）セキュリティビジネスの開拓
 - （3）防災特殊車両ビジネスの創造
 - （4）メンテナンス業務の事業化
 - （5）基盤事業（ホース・機材・車両・防火衣）の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
 - （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
 - （2）技術・開発センターとしての能力強化
 - （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

当第2四半期連結累計期間の売上高は171億9千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は22億5千9百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は27億2千5百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億5千5百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、前年度に増加した原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が減少した一方で、救助工作車、官公庁向けの防災資機材、大量送排水システムなどの売上が増加したことから、売上高は146億2千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから、売上高は22億9千万円（前年同期比4.8%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は2億8千4百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が減少した一方で、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末対比17億9千2百万円増加し、739億2千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末対比16億1千万円減少し、124億9千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加により、前連結会計年度末対比34億3百万円増加し、614億2千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比7億4千5百万円増加し、159億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>]

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益が減少したほか、前第2四半期連結累計期間において売上債権の回収が多額となったことの反動から、前年同期対比69億2千1百万円減少し、31億4千4百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>]

投資活動による資金の支出は、ホース工場への設備投資があった一方で、譲渡性預金の満期償還が減少したことから、9億5千9百万円（前年同期は25億7千7百万円の収入）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>]

財務活動による資金の支出は、配当金の支払額が増加した一方で、短期借入金の返済や株式給付信託による自己株式の取得が減少したことから、前年同期対比13億4千9百万円減少し、14億4千万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2023年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,122,875	17,368,255
受取手形、売掛金及び契約資産	6,665,427	4,829,276
有価証券	5,999,975	5,999,975
商品及び製品	5,523,505	4,218,094
仕掛品	1,422,232	1,338,272
原材料及び貯蔵品	845,230	900,035
その他	1,152,637	911,698
流動資産合計	37,731,884	35,565,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,459,840	7,273,243
機械装置及び運搬具（純額）	580,678	541,968
工具、器具及び備品（純額）	322,999	391,357
土地	3,917,154	3,917,154
建設仮勘定	162,408	306,711
有形固定資産合計	12,443,082	12,430,434
無形固定資産	68,581	68,864
投資その他の資産		
投資有価証券	21,496,667	25,452,865
退職給付に係る資産	98,884	73,502
繰延税金資産	117,298	157,688
その他	176,458	176,402
投資その他の資産合計	21,889,309	25,860,458
固定資産合計	34,400,973	38,359,757
資産合計	72,132,858	73,925,365

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328,343	1,756,297
1年内返済予定の長期借入金	45,000	23,000
未払法人税等	683,579	869,887
役員賞与引当金	5,000	—
その他	1,882,245	1,481,902
流動負債合計	6,944,168	4,131,087
固定負債		
長期預り保証金	536,490	506,132
繰延税金負債	5,680,918	6,919,186
退職給付に係る負債	119,219	126,705
役員株式給付引当金	519,715	519,715
資産除去債務	76,465	76,468
長期未払金	78,650	78,650
その他	152,837	139,932
固定負債合計	7,164,296	8,366,790
負債合計	14,108,465	12,497,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,582,867
資本剰余金	957,371	957,371
利益剰余金	42,950,232	43,480,464
自己株式	△980,485	△1,067,433
株主資本合計	44,509,985	44,953,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,110,602	15,791,431
繰延ヘッジ損益	31,159	310,142
その他の包括利益累計額合計	13,141,761	16,101,573
新株予約権	372,646	372,646
純資産合計	58,024,393	61,427,488
負債純資産合計	72,132,858	73,925,365

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
売上高	16,219,621	17,196,483
売上原価	11,424,761	12,572,932
売上総利益	4,794,859	4,623,550
販売費及び一般管理費	2,132,253	2,364,202
営業利益	2,662,606	2,259,348
営業外収益		
受取利息	228	217
受取配当金	405,520	452,643
その他	16,354	22,944
営業外収益合計	422,104	475,805
営業外費用		
支払利息	4,411	1,392
持分法による投資損失	1,518	1,108
為替差損	2,687	3,853
支払手数料	3,726	2,465
その他	1,182	508
営業外費用合計	13,525	9,329
経常利益	3,071,185	2,725,824
特別利益		
固定資産売却益	227	—
特別利益合計	227	—
特別損失		
固定資産処分損	353	62,483
特別損失合計	353	62,483
税金等調整前四半期純利益	3,071,058	2,663,341
法人税、住民税及び事業税	924,337	910,397
法人税等調整額	△12,321	△102,325
法人税等合計	912,016	808,071
四半期純利益	2,159,042	1,855,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,159,042	1,855,269

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	2,159,042	1,855,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605,837	2,680,828
繰延ヘッジ損益	120,892	278,982
その他の包括利益合計	△484,945	2,959,811
四半期包括利益	1,674,097	4,815,080
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674,097	4,815,080

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,071,058	2,663,341
減価償却費	254,873	303,474
受取利息及び受取配当金	△405,749	△452,860
支払利息	4,411	1,392
持分法による投資損益（△は益）	1,518	1,108
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,500	△5,000
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	15,508	25,382
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,488	7,485
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△110,000	—
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	415,141	—
株式報酬費用	△307,780	—
固定資産処分損益（△は益）	126	62,483
売上債権の増減額（△は増加）	9,186,000	1,748,514
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,865,331	1,333,904
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,214,528	△2,304,336
預り保証金の増減額（△は減少）	△30,523	△30,376
その他の流動資産の増減額（△は増加）	123,959	375,618
その他の流動負債の増減額（△は減少）	63,131	△308,455
その他	△117,589	△4,897
小計	10,813,879	3,416,779
利息及び配当金の受取額	405,714	452,810
利息の支払額	△3,755	△1,277
法人税等の還付額	31,380	—
法人税等の支払額	△1,181,179	△723,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,066,040	3,144,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,953,077	△1,953,077
定期預金の払戻による収入	1,603,077	1,953,077
有価証券の取得による支出	△5,499,949	△5,499,950
有価証券の償還による収入	9,850,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,142,696	△308,499
有形固定資産の売却による収入	45	—
有形固定資産の除却による支出	△1,009	△2,750
無形固定資産の取得による支出	△2,565	△48,448
投資有価証券の取得による支出	△276,192	△99,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,577,631	△959,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,720,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△4,720,000	△720,000
長期借入金の返済による支出	△22,000	△22,000
リース債務の返済による支出	△11,061	△12,905
株式の発行による収入	50	—
自己株式の取得による支出	△572,336	△86,948
配当金の支払額	△1,184,670	△1,318,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,790,018	△1,440,245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,853,653	745,380
現金及び現金同等物の期首残高	7,104,446	15,169,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,958,099	15,915,178

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	5,517,876	1,098,970	—	—	6,616,847	—	6,616,847
その他	8,013,535	1,307,799	—	16,208	9,337,542	—	9,337,542
顧客との契約から生じる収益	13,531,412	2,406,769	—	16,208	15,954,390	—	15,954,390
その他の収益	—	—	265,230	—	265,230	—	265,230
外部顧客への売上高	13,531,412	2,406,769	265,230	16,208	16,219,621	—	16,219,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,995	7,595	—	—	16,590	△16,590	—
計	13,540,407	2,414,365	265,230	16,208	16,236,211	△16,590	16,219,621
セグメント利益	2,738,290	321,767	190,264	4,093	3,254,415	△591,809	2,662,606

（注）1. セグメント利益の調整額△591,809千円には、セグメント間取引消去2,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△594,753千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
官公庁	6,173,075	950,853	—	—	7,123,928	—	7,123,928
その他	8,448,589	1,339,303	—	19,881	9,807,775	—	9,807,775
顧客との契約から生じる収益	14,621,665	2,290,156	—	19,881	16,931,703	—	16,931,703
その他の収益	—	—	264,779	—	264,779	—	264,779
外部顧客への売上高	14,621,665	2,290,156	264,779	19,881	17,196,483	—	17,196,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	578	11,055	—	—	11,633	△11,633	—
計	14,622,243	2,301,212	264,779	19,881	17,208,117	△11,633	17,196,483
セグメント利益	2,315,244	350,374	200,349	7,467	2,873,436	△614,087	2,259,348

（注）1. セグメント利益の調整額△614,087千円には、セグメント間取引消去702千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。